

事務事業名	デジタルデバインド対策事業	事務事業No.	142 - 9
-------	---------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
行政経営部	業務改善・DX推進課	デジタル戦略係	主任	福田 史織	課長	中嶋 啓誠
施策体系	総合計画	政策	1	人権・市民参画		
		施策	4	情報共有の推進		
		基本事業	2	情報・通信基盤の充実		
	その他の計画	個別計画	飯塚市地域情報化計画			
根拠法令・条例・要綱等	-					
事業開始年度	令和5年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和5年度～令和7年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	スマートフォンの操作に不安を感じる高齢者等を対象に、身近な場所でスマートフォンに関する教室及び相談会を開催することで、より多くの方がデジタルツールの利活用による恩恵が受けられる社会の実現を目指すとともに、市内のデジタルデバインドの解消を目指す。					
対象	働きかける相手・もの	スマートフォンの利活用に不安のある市民				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	市内の交流センター等で講座及び相談会の2形式を基本としたスマートフォン教室の実施				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	基本操作等を習得することで受講者がスマートフォンの利活用・利便性を実感				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
スマートフォン教室開催回数	回	スマートフォン教室を開催した合計回数	-	51	60
スマートフォン教室受講者数	人	スマートフォン教室を受講した合計人数	-	641	600

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
市の公式SNS等情報発信ツールに登録した受講者の割合	%	90	-	90	90
説明	方向性	達成目標年度	-	87	-
	維持	毎年度	-	-	-
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
受講者における知識向上実感率	%	100	-	100	100
説明	方向性	達成目標年度	-	96	-
	維持	毎年度	-	-	-
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度			

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 2	総務費	
	大 99	その他の地域振興費	中 51	デジタルデバインド対策事業費【政策】	
				他 0 事業	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.23 人 1,796	0.31 人 2,464	令和4年度は実証事業として取り組み、令和5年度は新規事業として取り組んだため	0.33 人 2,623
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計(A)	1,796	2,464			2,623
事業費	直接事業費(B)	0	6,047		4,785
	総事業費(A+B)	1,796	8,511		7,408
直接事業費のうち の主な歳出内訳	役務費	0	200		0
	委託料	0	5,847		4,785
	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0		0
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	市債	0	0		0
	一般財源	1,796	8,511		7,408
	その他( )				

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	低い	デジタルデバイドの解消は総務省も掲げる課題であり、国や民間企業とともに地方自治体と一緒に なって取り組むことがデジタルデバイド解消に向けた対策を講じる必要はあるが、民間企業、複数の 課で類似事業もあるため今後の事業のあり方について検討・整理する必要がある。
効率性 評価	低い	本事業においては公募型プロポーザルによる評価を経て受託事業者を決定しており、事業費や計画内 容を総じて審査委員数名で審査を行っており、効率的かつ本市にとって有益性の高い事業者を選定し 事業の実施を行っているが、業務委託以外で事業ができるか検討する必要がある。
有効性 評価	やや低い	本事業で実施する教室を受講することで、これまでスマートフォンの操作で疑問に感じていた点につ いて解決に導かれた受講者が大半を占めており満足度としてアンケート結果から高いものとなっている。 一方、受講者が高齢者中心であることから、取得した知識を受講後も忘れることなく蓄積できて いるかが見えないため、その場限りの知識向上になっている可能性が否めない。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	改善策	
成	-	次年度以降に予算（コス ト）を必要とせず、直ちに 実施できる改善策	-
		次年度以降に予算（コス ト）増を必要とし、中長期 的に実施する改善策	-
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入			
-			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成 果】	スマートフォンの操作に不安を感じる高齢者等に対して本事業を行ったことで、これまで疑問に思っていたこと、使い方が分から なかったことなどに関して解決する機会を提供したことで、市内におけるデジタルデバイド対策に寄与することができた。
【課 題】	令和5年度は他課でも類似事業を行っていたこともあり、問い合わせ対応等に関して苦慮する点が庁内の（事業実施課、関係課、総 合案内、電話交換等）に生じたため、開催日等に関する情報共有のほか、将来的には本事業の統合（複数課の実施でなく単独課で の実施）について検討・整理する必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理 由】 高齢者に対するデジタルデバイド対策については、国や民間企業も本年度同様に継続して実施することが見 込まれること、受講者も見込めるためスマホ教室は必要と考えるが、他課において類似事業もあるため事業 の見直しを含め整理する必要がある。
統合	
コスト投入の方向性	【理 由】 運営方法等の見直しを行い仕様書を作成し、公募型プロポーザルにおいて複数の事業者から仕様書に基づく事業提案を 得て選定を行うため、コストを縮小しても成果を確保することは可能と考える。
縮小	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を 必要とせず、ただちに実 施できる改善策	他課実施分の類似事業との統合等について事業の整理・検討する必要がある。
コスト（人・予算等）を 必要とし、中長期的に実 施する改善策	-

評価変更 理由	成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「成果の方向性」は廃止、「コスト投入の方向性」は縮小とする。</li> <li>・デジタルデバイド対策事業として実施しているスマホ教室は廃止とすること。</li> </ul>
	廃止	
	コスト投入の方向性	
	縮小	